

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2001年12月7日設定）	
運用方針	NOMURA-BPI 総合をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じて、わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ <DC>日本債券ファンド

第21期（決算日：2022年2月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ <DC>日本債券ファンド」は、去る2月28日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額			NOMURA-BPI総合		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税込分配	み金騰落	中率	期騰落	中率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
17期(2018年2月27日)	12,200	0	0.2	381.30	0.6	95.4	—	1,761	
18期(2019年2月27日)	12,290	0	0.7	386.43	1.3	95.7	—	1,874	
19期(2020年2月27日)	12,459	0	1.4	392.87	1.7	98.2	—	2,031	
20期(2021年3月1日)	12,088	0	△3.0	383.73	△2.3	96.4	—	2,012	
21期(2022年2月28日)	11,973	0	△1.0	382.13	△0.4	98.0	—	2,011	

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年3月1日	12,088	—	383.73	—	96.4	—
3月末	12,148	0.5	385.72	0.5	96.3	—
4月末	12,168	0.7	386.44	0.7	96.0	—
5月末	12,170	0.7	386.62	0.8	96.5	—
6月末	12,175	0.7	386.90	0.8	96.3	—
7月末	12,232	1.2	388.81	1.3	95.7	—
8月末	12,217	1.1	388.46	1.2	96.4	—
9月末	12,170	0.7	387.12	0.9	95.6	—
10月末	12,149	0.5	386.72	0.8	95.7	—
11月末	12,174	0.7	387.65	1.0	98.0	—
12月末	12,139	0.4	386.84	0.8	97.5	—
2022年1月末	12,044	△0.4	384.06	0.1	98.6	—
(期 末) 2022年2月28日	11,973	△1.0	382.13	△0.4	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

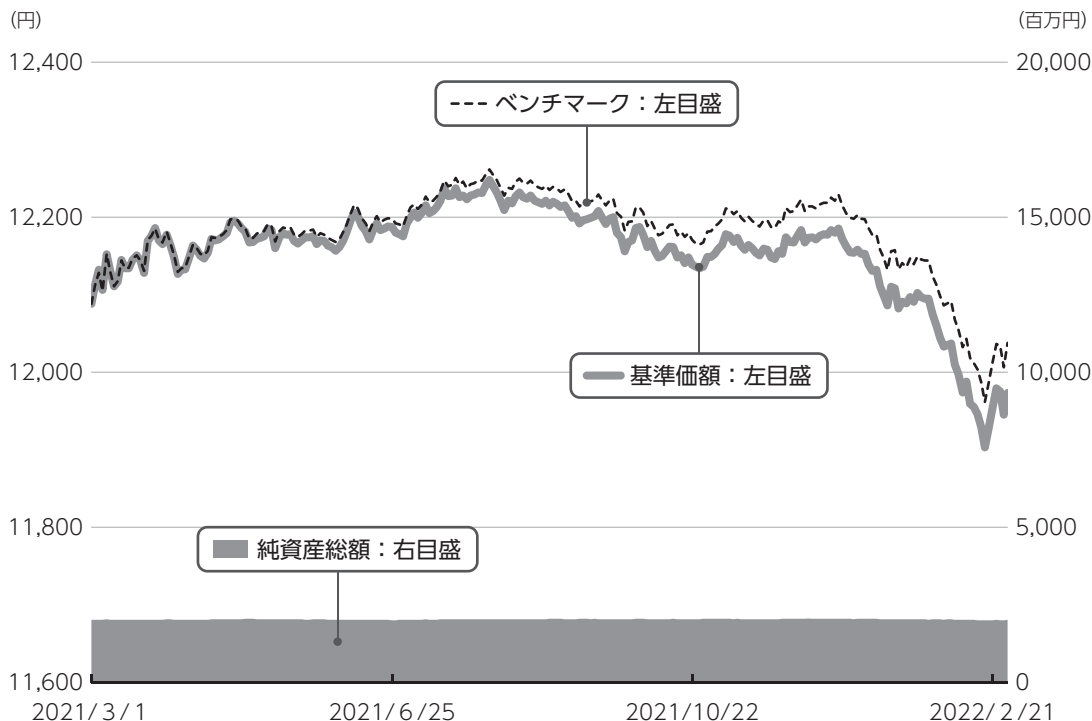
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第21期：2021年3月2日～2022年2月28日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第21期首	12,088円
第21期末	11,973円
既払分配金	0円
騰落率	-1.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.0%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.4%）を0.6%下回りました。

> 基準価額の主な変動要因

下落要因

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第21期：2021年3月2日～2022年2月28日

投資環境について

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、米国金利の上昇や日銀によ

る金融緩和政策の修正に対する警戒感などから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ <DC>日本債券ファンド

主要投資対象である日本債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

▶ 日本債券マザーファンド

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本

に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

三菱UFJ <DC>日本債券ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.4%）を0.6%下回りました。

マザーファンド保有以外の要因

マイナス要因

信託報酬等コストがマイナスに影響しました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

債券種別構成

期を通じてパフォーマンスの優れた事業債、円建外債およびABSのオーバーウェイトを維持したこと。

年限別構成

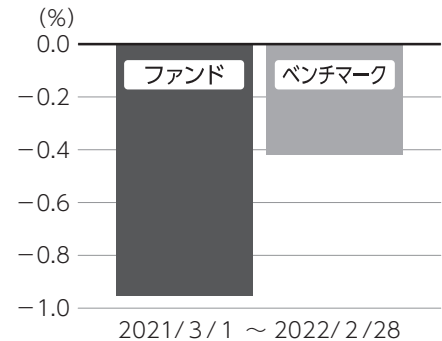
期首から2021年8月末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

マイナス要因

年限別構成

2021年11月末から期末にかけてパフォーマンスの劣後した超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第21期 2021年3月2日～2022年2月28日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,586

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **三菱UFJ <DC>日本債券ファンド**
日本債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

▶ **日本債券マザーファンド**
安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
債券種別構成については、事業債、円建外債およびABSをベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

2021年3月2日～2022年2月28日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	83	0.680	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(35)	(0.285)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.340)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	83	0.683	

期中の平均基準価額は、12,156円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

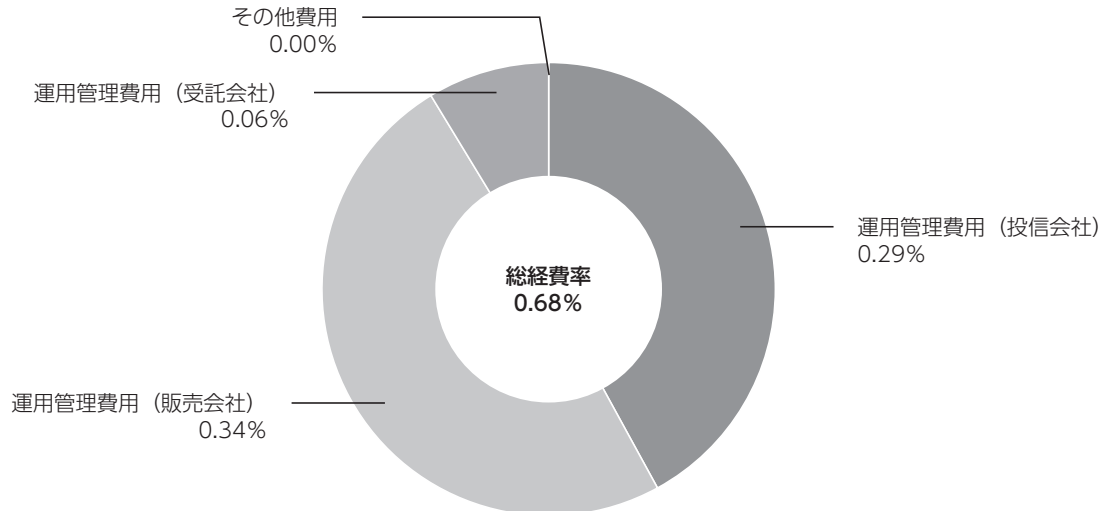
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.68%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月2日～2022年2月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本債券マザーファンド	千口 149,441	千円 222,794	千口 146,257	千円 217,924

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月2日～2022年2月28日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ <DC>日本債券ファンド>

該当事項はございません。

<日本債券マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
公社債	百万円 2,259	百万円 202	% 8.9	百万円 1,735	百万円 460	% 26.5

平均保有割合 22.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本債券マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 200

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本債券マザーファンド>

種類	買付額
公社債	百万円 300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○組入資産の明細

(2022年2月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本債券マザーファンド	千口 1,359,165	千口 1,362,349	千円 2,006,604

○投資信託財産の構成

(2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本債券マザーファンド	千円 2,006,604	% 99.3
コール・ローン等、その他	14,373	0.7
投資信託財産総額	2,020,977	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,020,977,490
コール・ローン等	12,339,762
日本債券マザーファンド(評価額)	2,006,604,400
未収入金	2,033,328
(B) 負債	9,468,684
未払解約金	2,605,461
未払信託報酬	6,834,619
未払利息	2
その他未払費用	28,602
(C) 純資産総額(A-B)	2,011,508,806
元本	1,680,019,392
次期繰越損益金	331,489,414
(D) 受益権総口数	1,680,019,392口
1万口当たり基準価額(C/D)	11.973円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,664,734,218円
 期中追加設定元本額 252,158,174円
 期中一部解約元本額 236,873,000円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1973円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年3月2日～ 2022年2月28日
費用控除後の配当等収益額	2,952,509円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	331,092,654円
分配準備積立金額	100,531,909円
当ファンドの分配対象収益額	434,577,072円
1万口当たり収益分配対象額	2,586円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2021年3月2日～2022年2月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,572
受取利息	21
支払利息	△ 1,593
(B) 有価証券売買損益	△ 7,254,897
売買益	1,646,613
売買損	△ 8,901,510
(C) 信託報酬等	△ 13,847,615
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 21,104,084
(E) 前期繰越損益金	49,350,566
(F) 追加信託差損益金	303,242,932
(配当等相当額)	(330,926,510)
(売買損益相当額)	(△ 27,683,578)
(G) 計(D+E+F)	331,489,414
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	331,489,414
追加信託差損益金	303,242,932
(配当等相当額)	(331,092,654)
(売買損益相当額)	(△ 27,849,722)
分配準備積立金	103,484,418
繰越損益金	△ 75,237,936

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本債券マザーファンド

《第23期》決算日2021年7月26日

[計算期間：2020年7月23日～2021年7月26日]

「日本債券マザーファンド」は、7月26日に第23期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2017年7月24日)	14,494	△2.6	378.70	△2.9	98.3	—	9,297
20期(2018年7月23日)	14,600	0.7	381.25	0.7	97.9	—	8,277
21期(2019年7月22日)	15,071	3.2	392.34	2.9	95.4	—	8,253
22期(2020年7月22日)	14,876	△1.3	387.22	△1.3	96.2	—	8,265
23期(2021年7月26日)	14,983	0.7	388.73	0.4	96.2	—	8,863

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	債 券 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率			
(期 首) 2020年7月22日	円	%		%	%	%	%
	14,876	—	387.22	—	96.2	—	—
7月末	14,909	0.2	387.91	0.2	96.1	—	—
8月末	14,845	△0.2	386.09	△0.3	96.3	—	—
9月末	14,891	0.1	387.22	△0.0	96.3	—	—
10月末	14,871	△0.0	386.63	△0.2	95.8	—	—
11月末	14,898	0.1	387.12	△0.0	95.6	—	—
12月末	14,905	0.2	387.20	△0.0	96.6	—	—
2021年1月末	14,867	△0.1	386.25	△0.3	96.1	—	—
2月末	14,741	△0.9	383.06	△1.1	96.7	—	—
3月末	14,851	△0.2	385.72	△0.4	96.5	—	—
4月末	14,885	0.1	386.44	△0.2	96.1	—	—
5月末	14,896	0.1	386.62	△0.2	96.5	—	—
6月末	14,910	0.2	386.90	△0.1	96.6	—	—
(期 末) 2021年7月26日	円	%		%	%	%	%
	14,983	0.7	388.73	0.4	96.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

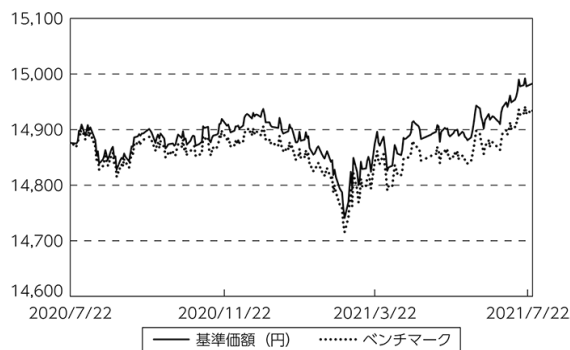
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.4%)を0.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

利子収益を確保したことや一般債のスプレッド(国債に対する金利差)が縮小したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内債券市況

- ・ 国内金利はまちまちの動きとなりました。
- ・ 国内金利は、期首から2020年12月末にかけては、方向感に乏しい展開となりました。2021年1月から2月末にかけては、米国金利の上昇や日銀による金融緩和の点検に対する警戒感などから、上昇傾向となりました。3月以降は、米国金利の低下等を背景に、国内金利は低下傾向となりました。期首との比較では、短中期ゾーンおよび長期ゾーンは概ね横ばい、11年～20年金利は小幅に低下、30年および40年金利は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ ベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・ ファンド全体のデュレーション(平均回収期間や金利感応度)については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・ 債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッドは横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について(プラス要因)

◎ 年限別構成

- ・ 期首から2020年12月末にかけてパフォーマンスの優れた超長期(11～15年)ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。
- ・ 2021年3月末から期末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎ 債券種別構成

- ・ 期を通じてパフォーマンスの優れた事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

(マイナス要因)

◎ 年限別構成

- ・ 2021年2月末から3月末にかけてパフォーマンスの劣後した超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

○ 今後の運用方針

- ・ 安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・ 債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月23日～2021年7月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,886円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月23日～2021年7月26日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 1,312,780	千円 948,748
	社債券	1,021,033	801,074

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月23日～2021年7月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,333	百万円 549	% 23.5	百万円 1,749	百万円 494	% 28.2

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 200	百万円 200

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、アコムです。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,660,000	5,297,051	59.8	—	58.9	—	0.9
普通社債券	3,200,000	3,228,718	36.4	—	1.2	23.9	11.3
	(3,000,000)	(3,028,081)	(34.2)	(—)	(1.2)	(22.8)	(10.2)
合 計	7,860,000	8,525,769	96.2	—	60.1	23.9	12.2
	(3,000,000)	(3,028,081)	(34.2)	(—)	(1.2)	(22.8)	(10.2)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			償還年月日
	利率	額面金額	評価額	
国債証券	%	千円	千円	
第426回利付国債 (2年)	0.005	80,000	80,216	2023/7/1
第5回利付国債 (40年)	2.0	70,000	95,989	2052/3/20
第7回利付国債 (40年)	1.7	50,000	64,925	2054/3/20
第10回利付国債 (40年)	0.9	40,000	42,585	2057/3/20
第11回利付国債 (40年)	0.8	40,000	41,286	2058/3/20
第14回利付国債 (40年)	0.7	10,000	9,907	2061/3/20
第350回利付国債 (10年)	0.1	40,000	40,616	2028/3/20
第351回利付国債 (10年)	0.1	40,000	40,640	2028/6/20
第352回利付国債 (10年)	0.1	80,000	81,328	2028/9/20
第354回利付国債 (10年)	0.1	120,000	121,989	2029/3/20
第356回利付国債 (10年)	0.1	70,000	71,092	2029/9/20
第357回利付国債 (10年)	0.1	10,000	10,152	2029/12/20
第360回利付国債 (10年)	0.1	210,000	212,601	2030/9/20
第361回利付国債 (10年)	0.1	10,000	10,113	2030/12/20
第363回利付国債 (10年)	0.1	40,000	40,355	2031/6/20
第23回利付国債 (30年)	2.5	50,000	66,831	2036/6/20
第26回利付国債 (30年)	2.4	30,000	39,982	2037/3/20
第27回利付国債 (30年)	2.5	10,000	13,556	2037/9/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	30,000	40,885	2038/3/20
第29回利付国債 (30年)	2.4	20,000	27,049	2038/9/20
第30回利付国債 (30年)	2.3	50,000	67,040	2039/3/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	20,000	26,563	2039/9/20
第32回利付国債 (30年)	2.3	40,000	54,079	2040/3/20
第33回利付国債 (30年)	2.0	40,000	52,032	2040/9/20
第34回利付国債 (30年)	2.2	50,000	67,127	2041/3/20
第36回利付国債 (30年)	2.0	60,000	78,834	2042/3/20
第37回利付国債 (30年)	1.9	40,000	51,902	2042/9/20
第38回利付国債 (30年)	1.8	10,000	12,801	2043/3/20
第39回利付国債 (30年)	1.9	50,000	65,166	2043/6/20
第42回利付国債 (30年)	1.7	30,000	37,980	2044/3/20
第44回利付国債 (30年)	1.7	30,000	38,061	2044/9/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	50,000	61,351	2045/3/20
第47回利付国債 (30年)	1.6	20,000	25,016	2045/6/20
第49回利付国債 (30年)	1.4	30,000	36,186	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)	0.8	50,000	53,349	2046/3/20
第53回利付国債 (30年)	0.6	20,000	20,336	2046/12/20
第54回利付国債 (30年)	0.8	80,000	85,068	2047/3/20
第58回利付国債 (30年)	0.8	110,000	116,391	2048/3/20
第60回利付国債 (30年)	0.9	100,000	108,140	2048/9/20
第61回利付国債 (30年)	0.7	40,000	41,183	2048/12/20
第67回利付国債 (30年)	0.6	150,000	149,082	2050/6/20
第105回利付国債 (20年)	2.1	50,000	58,026	2028/9/20
第110回利付国債 (20年)	2.1	40,000	46,834	2029/3/20
第111回利付国債 (20年)	2.2	40,000	47,343	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	50,000	58,990	2029/9/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第114回利付国債 (20年)	2.1	70,000	82,904	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)	2.2	50,000	59,847	2030/3/20
第118回利付国債 (20年)	2.0	50,000	59,161	2030/6/20
第121回利付国債 (20年)	1.9	30,000	35,328	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	80,000	95,972	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	70,000	84,896	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	110,000	130,557	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	80,000	94,424	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	60,000	70,387	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)	1.6	90,000	104,884	2032/3/20
第137回利付国債 (20年)	1.7	50,000	58,942	2032/6/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	50,000	59,082	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	40,000	47,400	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	100,000	117,607	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	50,000	59,511	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	110,000	131,285	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	40,000	47,348	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	30,000	35,201	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	100,000	117,528	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	80,000	93,136	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	90,000	102,636	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	90,000	103,949	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	90,000	102,808	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)	1.0	90,000	100,358	2035/12/20
第157回利付国債 (20年)	0.2	50,000	49,963	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	60,000	62,554	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)	0.6	80,000	84,528	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)	0.7	70,000	75,025	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	100,000	105,515	2037/9/20
第164回利付国債 (20年)	0.5	70,000	72,622	2038/3/20
第166回利付国債 (20年)	0.7	130,000	138,934	2038/9/20
第167回利付国債 (20年)	0.5	40,000	41,356	2038/12/20
第169回利付国債 (20年)	0.3	10,000	9,957	2039/6/20
第172回利付国債 (20年)	0.4	50,000	50,437	2040/3/20
小 計		4,660,000	5,297,051	
普通社債券				
第482回九州電力	0.17	100,000	100,322	2024/8/23
第14回セブン&アイ・ホールディングス	0.19	100,000	100,399	2025/12/19
第16回Zホールディングス	0.6	100,000	100,983	2025/6/11
第34回ソニー	0.13	100,000	100,143	2024/10/10
第43回IHI	0.2	100,000	99,686	2024/10/17
第15回JA三井リース	0.22	100,000	100,233	2025/1/24
第1回明治安田生命2017基金	0.35	100,000	100,111	2022/8/4
第9回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.22	100,000	100,194	2025/10/10
第1回日本生命2019基金	0.25	100,000	99,990	2024/8/1
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	100,020	2024/8/2

銘柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
普通社債券	%	千円	千円
第1回楽天カード	0.14	100,000	99,902
第13回住友信託銀行(劣後特約付)	2.341	100,000	109,543
第14回住友信託銀行劣後特約付	2.159	100,000	109,168
第1回みずほフィナンシャルグループ	0.95	100,000	101,338
第20回みずほ銀行(劣後特約付)	1.49	200,000	202,114
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.18	100,000	100,399
第91回トヨタファイナンス	0.19	100,000	100,299
第16回イオンフィナンシャルサービス	0.27	200,000	200,052
第75回アコム	0.309	100,000	100,171
第79回アコム	0.29	100,000	100,095
第1回野村ホールディングス	0.3	100,000	100,123
第2回ソフトバンク	0.33	100,000	100,314
第8回ソフトバンク	0.35	100,000	100,393
第23回フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	99,991
第6回マラヤン・バンキング	0.224	200,000	199,682
第1回パークレイズ・ビーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	101,695
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2018)	0.804	100,000	100,721
NATWEST MARKETS	0.737	100,000	100,378
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	100,259
小 計		3,200,000	3,228,718
合 計		7,860,000	8,525,769

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,525,769	95.6
コール・ローン等、その他	394,970	4.4
投資信託財産総額	8,920,739	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,920,739,829
コール・ローン等	375,743,944
公社債(評価額)	8,525,769,300
未収利息	18,870,363
前払費用	356,222
(B) 負債	57,645,837
未払解約金	57,645,465
未払利息	372
(C) 純資産総額(A-B)	8,863,093,992
元本	5,915,289,845
次期繰越損益金	2,947,804,147
(D) 受益権総口数	5,915,289,845口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,983円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,556,323,943円
 期中追加設定元本額 906,701,657円
 期中一部解約元本額 547,735,755円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,983円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	2,531,817,646円
三菱UFJ <D C>日本債券ファンド	1,347,165,612円
三菱UFJ 国内バランス 20	1,075,081,344円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	252,352,138円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 40型	178,820,467円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	171,843,668円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 20型	164,063,306円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 60型	118,884,456円
三菱UFJ 日本債券ファンドF(適格機関投資家限定)	57,102,838円
三菱UFJ グローバルバランスVA	18,158,370円
合計	5,915,289,845円

○損益の状況 (2020年7月23日~2021年7月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	75,691,688
受取利息	75,752,705
支払利息	△ 61,017
(B) 有価証券売買損益	△ 11,618,400
売買益	27,340,100
売買損	△ 38,958,500
(C) 保管費用等	△ 42,573
(D) 当期損益金(A+B+C)	64,030,715
(E) 前期繰越損益金	2,709,324,114
(F) 追加信託差損益金	442,004,655
(G) 解約差損益金	△ 267,555,337
(H) 計(D+E+F+G)	2,947,804,147
次期繰越損益金(H)	2,947,804,147

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。